

平成 2 9 年 度

み や き 町 主 要 事 項 一 覧

— 目 次 —

《一般会計》

○総務課

庶務・人事担当	1
選挙・防災担当	2

○財政課

管財担当	7
------	-------	---

○企画調整課

企画調整担当	8
女性活躍推進担当	13

○企画総合政策推進室

企画総合政策推進担当	18
------------	-------	----

○国土調査室

国土調査担当	19
--------	-------	----

○保健課

国保・医療担当	20
---------	-------	----

○住民窓口課

住民担当	21
------	-------	----

○環境福祉課

福祉担当	22
環境衛生担当	25

○地域包括支援センター

高齢者福祉担当	33
---------	-------	----

○風の子保育園

保育担当	38
------	-------	----

○健康増進子ども未来課

子ども福祉担当	39
健康づくり担当	47

○建設課

管理担当	57
工務担当	60

○産業課

農政担当	63
土地改良担当	66

○まちづくり課

定住総合対策担当	67
----------	-------	----

○学校教育課

学校教育担当	74
--------	-------	----

○社会教育課

社会教育担当	79
社会体育担当	80

《特別会計》

国民健康保険特別会計	82
------------	-------	----

下水道事業特別会計	87
-----------	-------	----

住宅用地取得特別会計	90
------------	-------	----

部名	総務部
課名	総務課
担当	庶務・人事担当

(単位：千円)

事項名	地区有線放送施設事業
細事項名	地区有線放送施設事業補助金

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
600					600

1. 目的 町の広報活動を促進するため、区が放送に必要な施設の新設及び修理に要する事業費に対して「みやき町地区有線放送施設事業補助金交付規則」に基づいて補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地区有線放送施設事業補助金	地区有線放送施設として、増幅器等の購入及び配線工事並びにこれらの施設の修理等に係る経費の一部を補助する。	600				600	2万円以上の工事費に対し補助率1/2以内ただし限度額20万円

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防犯対策事業
細事項名	防犯対策施設整備費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,968					4,968

1. 目的 夜間の犯罪や事故を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進のため、地区の要望に応じて防犯灯の整備・維持を行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防犯灯設置改修事業	各区の要望に基づき防犯灯の新規設置を行う。	4,968				4,968	設置改修は全額町、電球交換は地区負担

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	交通安全対策事業
細事項名	交通安全対策事業費

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
40,131			22,800	17,331

1. 目的 道路における危険を未然に防止し、安全安心のまちづくり推進による交通安全対策を図るため、また通学路の安全対策を図るため、カラー舗装・路面標示、カーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を、地区の要望に応じて整備する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全施設設置事業	各区の要望に基づき、カラー舗装・路面標示及びカーブミラー等の交通安全施設の設置とともに、通学路の安全対策を行う。	16,131				16,131	
交通安全施設整備事業(合併特例事業)	各区への要望調査に伴うガードレール設置を、H26から4年間で行う。	24,000		22,800		1,200	合併特例債事業

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	選挙費
細事項名	選挙費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
22,366				4,454	17,912

1. 目的
 平成29年4月9日任期満了に伴う町長選挙並びに町議会議員補欠選挙を執行する。
 平成30年2月28日任期満了に伴う町議会議員選挙を執行する。
 中原、北茂安、三養基の3土地改良区の総代選挙を執行する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
選挙費	5選挙の執行経費	22,366			4,454	17,912	

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	消防施設整備事業
細事項名	消防施設整備事業費

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
24,850				24,850

1. 目的 地区要望に基づき消防委員会に諮った結果に伴い、水道管敷設替えを含む消火栓6基の整備及び老朽化した消火栓の改修を今年度より年次計画で行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消火栓新設改修事業	地区要望消火栓新設及び老朽化消火栓改修の工事負担金	24,850				24,850	

部名	総務部
課名	総務課
担当	選挙・防災担当

(単位：千円)

事項名	防災対策事業
細事項名	防災対策事業費

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
3,240				3,240

1. 目的 平成28年6月の筑後川河川事務所の筑後川最大浸水区域見直し及び前年度の地域防災計画改訂に伴い、整合性のとれた洪水ハザードマップの作成を行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ハザードマップ作成業務	ハザードマップ見直し作成を行う。	3,240				3,240	

部名	総務部
課名	財政課
担当	管財担当

(単位：千円)

事項名	財政管理費
細事項名	新公会計対応事業

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,376					2,376

1. 目的
- 新公会計制度における財務4表(賃借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)については、行革推進法及び総務省通知により、その作成及び公表が求められている。また、公会計整備を行っておけば、財政シュミレーションを行うことで、長期に安定的な財行政運営ができるという根拠資料となり、議会・住民に対する説明資料として利用することも期待できる。
- 平成27年度より、新公会計制度導入に向けた固定資産台帳整備及び財務諸表の作成をおこなっていますが、平成29年度においても固定資産台帳の更新作業及び財務諸表の作成作業が必要になります。この更新作業を適切に実施しなければ、固定資産台帳及び財務諸表が正確でないものとなってしまいます。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公会計対応支援業務	・固定資産台帳整備支援業務 ・財務書類作成業務	2,376				2,376	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域資源振興費
細事項名	地域資源振興費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,785				1,785	0

1. 目的 名木や古木、景勝地などを「みやき町名木・景勝」として登録し、町民の緑や自然、歴史的景観の保護に対する意識の高揚を図り、地域住民と行政の協働により、保護・整備・啓蒙を推進するため、地域財産の保全、環境整備、啓蒙活動を行う町民の自主的な活動に対し、補助金を交付する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
名木・景勝保全整備事業	登録した名木・景勝に対し、看板を設置するなどして、啓蒙活動を行う。また名木・景勝の管理団体などに対し、維持管理に対する補助金を交付する。	1,785			1,785	0	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地方創生事業費
細事項名	地方創生事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,044				17,044	0

1. 目的 みやき町の地方創生事業として、位置付けられた各種事業を展開し、まち・ひと・しごと創生法の主旨に則ったまちづくりに努める。平成29年度の主要事業としては、ネット学校・ビジネス学校を開催し、みやき町民にスマートフォン・タブレットの活用法や、WEB上でのビジネスの展開などを学ぶ機会を提供し、しごと作りの一助とする。また一木一草チャレンジ補助金を平成28年度より継続し、地域住民の健康づくりに寄与するとともに、六次産業化へのスキーム構築を試行する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地方創生事業	ネット・ビジネス学校の開催・運営 一木一草チャレンジ補助金 など	17,044			17,044	0	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	さが未来スイッチ交付金事業
細事項名	さが未来スイッチ交付金事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
14,458		4,000		10,458	0

1. 目的 さが未来スイッチ交付金事業は、佐賀県さが創生推進課所管の補助事業であり、実質的過疎地域という概念に該当するエリアを選定し、その該当エリアで市町が考える様々な地域づくり施策に対し、50%(町上限額4,000千円)を補助するものである。平成29年度は、みやき町は「山田地区」「東尾地区」を選定し、「山田地区」は、ひまわり園を中心とした「山田地区観光地重点整備事業」、「東尾地区」は「休耕田を活用した六次産業化事業」で事業申請を計画している。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが未来スイッチ交付金事業	山田地区観光地重点整備事業 東尾地区休耕田を活用した六次産業化事業	14,458	4,000		10,458	0	補助要綱としては、補助率50%であるが、補助対象外経費も当初予算に計上しているため、実際には約28%に留まる。

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地方創生費(推進交付金事業)
細事項名	地方創生費(推進交付金事業)

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
44,650		22,000		22,650	0

1. 目的 内閣府からの地方創生推進交付金については、平成28年度に地域再生法に基づく地域再生計画を提出し、3カ年事業の認定を受けている。交付金としては単年度申請・精算という形であるが、みやき町としては、持丸古民家活用事業を事業の柱として、平成28年度からの継続事業で計画している。平成29年度については、古民家改修工事の継続分がメインの事業となる。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地方創生事業費(推進交付金事業)	持丸古民家活用事業	44,650	22,000		22,650	0	補助要綱としては、補助率50%であるが、補助対象外経費も当初予算に計上しているため、実際には約49%となっている。

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	企画調整担当

(単位：千円)

事項名	地域情報化事業費
細事項名	地域情報化事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
88,278					88,278

1. 目的 基幹系及び情報系システム等の安全・安心に運用できるように適切な維持運営を行うことにより、住民サービスへの向上に努めていく。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
情報系システム事業費 基幹系システム事業費	庁内LANシステム保守料	8,251				8,251	
	庁内LANセキュリティ関係保守料	3,711				3,711	
	基幹系システム機器費用	65,351				65,351	
	情報系ネットワーク機器購入費	2,114				2,114	
	県セキュリティクラウド負担金	4,472				4,472	
	庁内無線LAN保守料	4,379				4,379	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	指定統計調査
細事項名	指定統計調査

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
1,309		1,161		148

1. 目的

指定統計調査とは、行政上の基礎資料を得ることを目的とする調査

- ・学校基本調査----- 幼稚園、小・中学校、高校、専門学校を対象として実施(毎年)
- ・経済センサス調査 ----- 事業所、企業の経済活動の実態調査(H29年度は調査区管理 消耗品費のみ)
- ・統計調査員確保対策 --- 統計調査員の安定確保を図るため、調査員の登録や研修を実施(毎年)
- ・工業統計調査----- 工業の事業所について、業種、従業員等の実態調査(毎年)
※経済センサス活動調査実施年と前年はなし
- ・就業構造基本調査----- 抽出世帯を対象として就業状態を調査(5年ごと)
- ・住宅・土地統計調査----- 抽出世帯を対象として住宅及び土地に関する実態調査(5年ごと)
- ・商業統計調査----- 商業を営む事務所について、従業員数等の実態調査
(H30年度の準備事務交付金のみ)

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
統計法第2条によって指定された統計調査	上記のとおり	1,309	1,161			148	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業
細事項名	四季彩の丘みやき交流拠点整備事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
22,247				8,593	13,654

1. 目的
 みやき町内はもちろん、県内・外の食・文化・人・自然の交流拠点として四季彩の丘みやきを整備し、婚活・子育てを中心とした情報発信、文化展や催事を継続して事業展開する。
 また、施設内の建物や自然環境の維持管理と整備を充実させ、みやき町町民の憩いの拠点・場所とする。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
四季彩の丘みやき交流拠点 整備事業	婚活・子育てや各種文化展 等のイベント事業及び自然を 利用した散策道路の整備	22,247			8,593	13,654	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	ふるさと寄附金事業
細事項名	ふるさと寄附金事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
637,185				636,285	900

1. 目的
- ふるさと納税制度(ふるさと寄附制度)は、自分が応援したい自治体に寄附をすると、住所地の個人住民税が軽減される制度である。
 自分が生まれ育った「ふるさと」に貢献したい、自分に関わりの深い地域や、好きなまちを応援したいとの気持ちを形にする仕組みとして平成20年に創設された制度であり、寄附金をみやき町が取り組む「施策事業」に有効活用し、本町のさらなる発展と活性化を図る。
 近年ではみやき町出身者に限らず、全国からみやき町へ応援の善意が寄せられている。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ふるさと寄附金事業	みやき町のまちづくりを応援する人々から寄附金を広く募り、謝礼品としてみやき町特産品等を贈呈する。	637,185			636,285	900	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	町民祭事業
細事項名	町民祭事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,983					4,983

1. 目的
町内外の住民に広くみやき町の豊かな自然や歴史文化及び様々な住民活動について知ってもらい、町民の融和と親睦を深めることにより、産業の活性化や個性的な文化の育成を図り、今後のみやき町が人々にとって、より魅力にあふれた町へと発展することを目指す。
平成27年9月「健幸長寿のまち」宣言をしたことにより、平成27年度から健康増進を啓発する目的で「健幸フェスタ」も同時開催している。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町民祭事業	町民が親しみ、子どもから高齢者まで参加しやすいイベント及び地元特産品等の販売を実施、「健幸フェスタ」も同時開催	4,983				4,983	

部名	総務部
課名	企画調整課
担当	女性活躍推進担当

(単位：千円)

事項名	消費生活相談業務委託
細事項名	消費生活相談業務委託

当初 予算額	財源内訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
1,584		940			644

1. 目的 消費生活に関する被害・苦情の内容が悪質・複雑化し、相談件数も増加していることから、速やかな被害者救済のために高度な専門知識をもった消費生活相談員を設置し、相談体制の充実、レベルアップを図る。また、被害予防の啓発に努める。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
消費生活相談業務委託	消費生活相談員設置 (相談日は毎週月・水曜日で 年95回、月曜日の46回分は 消費者行政活性化事業費補 助金で全額補助)	1,584	940			644	定額

部名	総務部
課名	企画総合政策推進室
担当	企画総合政策推進担当

(単位：千円)

事項名	防災センター・行政棟整備事業
細事項名	防災センター・行政棟新築工事

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
202,819			192,400	6,816	3,603

1. 目的
 防災減災政策の拠点となる防災センターと老朽化したみやき町庁舎の建替えを複合施設として建築することにより、災害発生時の連携や連絡体制を強化することとし、迅速で効率の良い災害対応ができることを目的とする。
 また、平時には防災啓発活動を行い、地域住民の安全で安心な生活を確保する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災センター・行政棟整備事業	本体建築工事を平成28年度に終え、既存庁舎等解体・撤去工事、第2期外構工事、既存棟改修工事を行い、法的完了検査を受ける。	202,819		192,400	6,816	3,603	

部名	総務部
課名	国土調査室
担当	国土調査担当

(単位：千円)

事項名	国土調査事業
細事項名	国土調査事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
25,864		16,095		9,769

1. 目的 国土調査(地籍調査)は一筆一筆の土地について、その所在・地番・地目・所有者の調査、境界・面積の測定を行い、結果を地図、簿冊にする事業。この事業を行うことにより、固定資産税の課税の適正化、境界のトラブルの未然防止、各種公共事業における測量業務の効率化等が図られる。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
国土調査	国土調査事業 大字箕原の一部 大字原古賀の一部 0.22Km ² 919筆	25,864	16,095			9,769	県3/4

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	予防費
細事項名	PET健診事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,280				1,280	0

1. 目的 PET検査(陽電子放射断層撮影)費用の一部助成を行うことにより、町民のがんの早期発見と早期治療の促進及び健康維持、増進に資することを目的としている。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
PET(陽電子放射断層撮影)検査費用助成事業費	35歳以上の町民を対象に、PET検査費用の内32,000円を助成する。 (32,000円×40人分)	1,280			1,280	0	

部名	民 生 部
課名	住 民 窓 口 課
担当	住 民 担当

(単位：千円)

事項名	戸籍住民基本台帳費事業
細事項名	戸籍住民基本台帳費事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
6,004	2,901				3,103

1. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コンビニ交付事業	コンビニ交付サービスは、住民が個人番号カードを利用してコンビニエンスストア等の店舗内に設置されている端末から、現在戸籍・附票、住民票、印鑑証明書を取得できるサービス 開始時期 平成29年2月	3,103				3,103	特別交付 税で 1/2措置
通知カード・個人番号カード — 関連委任事務交付金	通知カード・個人番号カード関連委任事務	2,901	2,901				10/10

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地 方 債	そ の 他	一般財源
833,101	391,773	195,770		20,210	225,348

1. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国 ・ 県	地 方 債	そ の 他	一般財源	
民生委員児童委員協議会費	民生委員児童委員協議会の開催及び補助金支出 情報交換等を行うことで、活動を円滑に進める	9,678	4,217			5,461	県1/2 (町単有)
社会福祉団体補助等事業	社会福祉団体を支援することにより、地域福祉の向上を図る。	39,024			500	38,524	
臨時福祉給付金事業	1. 平成28年度分の町民税(均等割)が課税されていない者から ①平成28年度分の町民税(均等割)が課税されている者の扶養親族等 ②生活保護制度内で対応される被保護者等 を除いた者を給付対象者とする。 【給付額 15千円】	81,991	81,991			0	国10/10

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
833,101	391,773	195,770		20,210	225,348

1. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
障害福祉サービス給付事業	障がい者が利用する施設・訪問系サービス等に対し、介護給付費・訓練等給付費を支給し、福祉向上を図る	515,652	384,645			131,007	国1/2 県1/4
障害者補装具費支給	障がい者の補装具購入及び修理費の支給を行うことにより、日常生活の効率向上を図る	4,447	3,334			1,113	国1/2 県1/4
障害者医療費	障がい者(児)等の障害を除去・軽減するための医療費及び重度重複障害者等の医療費助成を行い、福祉の向上を図る ①更生医療 ②育成医療 ③療養介護医療	41,886	31,329			10,557	国1/2 県1/4
地域生活支援事業	日常生活用具給付事業 意思疎通支援事業 相談支援事業 虐待防止センター事業 移動支援事業 日中一時支援事業 成年後見制度利用支援事業 難聴児補聴器購入助成事業等	15,721	7,685			8,036	国1/2 県1/4

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	福 祉 担当

(単位：千円)

事項名	社会福祉事業
細事項名	社会福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
833,101	391,773	195,770		20,210	225,348

1. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
重度心身障害者医療 費助成事業	重度障がい者へ医療費の助成を行うことで、保健の向上と福祉の増進を図る(自己負担分から1月500円を控除した額を助成)	60,916	30,418			30,498	県1/2
特別支援学校放課後児童 健全育成事業	日中、保護者が家庭にいない児童等を対象に、佐賀県立中原特別支援学校内に放課後児童クラブを開設することにより、児童の健全な育成を図る	13,218	6,114		7,104	0	県1/2
障害児通所等給付事業	障がい児が事業所への通所等を行い、日常生活における基本的な動作及び生活能力の向上等を図るため、通所等に係る給付費を支給	50,568	37,810		12,606	152	国1/2 県1/4

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担 当

(単位：千円)

事項名	地球温暖化防止対策事業
細事項名	グリーンカーテン事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
39					39

1. 目 的 地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス排出量の削減目標数値を達成するためにグリーンカーテンを設置する。それにより住民の省エネの意識の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
グリーンカーテン事業	防災センター、中原庁舎、こすもす館、三根庁舎にグリーンカーテンを設置。	39				39	

3. 事業主体 町

4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担 当

(単位：千円)

事項名	スズメバチ等駆除費補助金
細事項名	スズメバチ等駆除費補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
216					216

1. 目 的 スズメバチ等の営巣による被害を防ぎ住民の安全な環境の推進をはかるために、公共施設や緊急を要する場合には職員対応による駆除、また職員で対応不可能な状況においては蜂駆除専門業者へ委託を行うが、それ以外の個人所有の土地・家屋の営巣除去については女性や高齢者など自力で蜂の駆除を行うことができない場合もあるため、その所有者等が蜂駆除専門業者に駆除を委託した場合の助成として、その経費の半額を補助する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
スズメバチ等駆除費補助金	町内の私有地敷地内に営巣するスズメバチ等の駆除	216				216	

3. 事業主体 町
4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担 当

(単位：千円)

事項名	配水管布設整備費補助金
-----	-------------

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
6,000				6,000	0

1. 目 的 地域住民の良質で安全な飲料水の確保、公衆衛生、生活環境の改善及び上水道普及率の向上を図る事を目的として、地下水飲用者が公道内に新たに上水道配水管を布設する経費に対して補助を行う。

① 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25m

※佐賀東部水道企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準等に関する要綱」に基づき、企業団が配水管を布設する。

② 既設配水管からの延長が給水希望戸数×25mを超えた分

※給水希望者が佐賀東部水道企業団に分担金を支払い配水管布設を委託する。

助成

配水管の布設費用は高額になる場合もあり、地下水飲用者が上水道に切り替える際の障壁となる場合があります。そのため、平成27年度第4四半期より配水管布設に要した経費の一部について助成する制度を新設しました。

【助成の条件】

- ・配水管が布設されていない個所の地下水飲用者を対象とする
- ・給水希望者 3戸以上が同時に布設申請する場合
- ・企業団の「地下水飲用者への配水管布設基準」に基づき配水管布設を行う工事であること
(3,000,000円限度)

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担 当

(単位：千円)

事項名	資源回収推進奨励事業
細事項名	資源回収推進奨励事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,430					1,430

1. 目 的 ごみ減量化を図る為、資源ごみの再利用を推進し、各種団体における資源回収活動を奨励する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
資源回収推進奨励事業	交付対象は、営利を目的としない団体で、年3回以上実施する。 交付額は、1回につき30,000円を限度。 対象品目は、古紙類、古繊維類、アルミ缶・スチール缶、1升ビン・ビールビン。	1,430				1,430	

3. 事業主体 各資源回収団体

4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担 当

(単位：千円)

事項名	環境美化活動奨励事業
細事項名	環境美化活動奨励事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,256					2,256

1. 目 的 ごみ等の散乱防止及び排出抑制、活動を自発的に行っている地区に対して奨励金を交付し、環境美化を推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
環境美化活動奨励事業	ごみ問題に関する活動を自発的に行う地区に対し交付。 奨励金は、4月1日現在の世帯数に240円/戸を乗じた額。	2,256				2,256	

3. 事業主体 各行政区

4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	ごみ処理事業
細事項名	ごみ収集運搬業務

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
112,191				28,549	83,642

1. 目 的 町民・事業者・行政が一体となり、ごみの散乱防止対策による環境美化の推進を図り、排出の抑制、リサイクルの推進、廃棄物の減量化を目指し、迅速適正に処分を行うために収集運搬業務を委託し、生活環境と環境保護を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
ごみ収集運搬委託	校区別に家庭から排出された一般廃棄物(可燃ごみ、不燃ごみ、資源ごみ、粗大ごみ)を収集し、環境施設組合へ搬出する。	112,191			28,549	83,642	その他の内容 ごみ処理 手数料

3. 事業主体 町

4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担当

(単位：千円)

事項名	ごみ処理事業
細事項名	鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
482,484					482,484

1. 目 的 1市2町における一般廃棄物処理等の管理運営を共同処理する。
 一般廃棄物に対して、町民・事業者・行政による分別収集体系の整備を図り、ごみの排出抑制・再資源化(リサイクル)が実現できる地域意識の改革を推進する。
 リサイクルプラザにおいては、資源化物を選別・回収し、リサイクル及び減量化に関する住民啓発を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金	一般廃棄物の処理、資源化物の選別回収等の共同処理施設の維持管理運営費	482,484				482,484	

3. 事業主体 鳥栖・三養基西部環境施設組合

4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	環 境 福 祉 課
担当	環 境 衛 生 担 当

(単位：千円)

事項名	し尿・汚泥処理事業
細事項名	し尿手数料公費負担金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
9,496					9,496

1. 目 的 公衆衛生の向上を図り、町民の健康で快適な生活を確保することを目的とし、し尿収集運搬手数料の増額改正分を全額公費負担する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
し尿手数料公費負担金	し尿収集運搬手数料の増額改正分の公費負担金	9,496				9,496	

3. 事業主体 町

4. 事業期間 平成 29 年 4 月 ~ 平成 30 年 3 月

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	老人福祉事業
細事項名	老人福祉事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,100				2,100	0

1. 目 的 あんま鍼灸助成事業については、高齢者にあん摩、マッサージ、指圧、はり及びきゅうの施術料について助成することにより、高齢者の心身の健康を保持し、老人福祉の向上に資することを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
あんま鍼灸助成事業	65歳以上の者1人につき、 年12枚以内のあんま券を交付する。	2,100			2,100	0	

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業
細事項名	介護予防事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,200				3,200	0

1. 目 的 生活機能の低下等により、要介護状態になる恐れのある高齢者を対象に教室等を開催し、自立した活動的で生きがいのある日常生活を営むことができるよう支援し、高齢者福祉の向上を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
友愛ヘルプ事業委託	老人クラブの会員により、町内の高齢者世帯を訪問し、孤独感の解消及び安否確認をする。	1,100			1,100	0	
介護予防ふれあいサロン事業	各地区で介護予防教室を行うためのリーダーを養成し、各地区公民館にて定期的にサロンを開催する。	2,100			2,100	0	

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	緊急通報体制等整備事業
細事項名	緊急通報体制等整備事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
4,392				4,392	0

1. 目 的 ひとり暮らし老人等の突発事故等による緊急事態時における即応態勢を整えて、老人等の不安を解消するとともに、生活の安定安全を確保し、もって老人福祉の向上を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
緊急通報体制等整備事業	在宅の一人暮らし老人等に緊急通報用機器を貸与し、緊急通報システム体制を確保する。	4,392			4,392	0	

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	敬老事業
細事項名	敬老事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
23,294				23,294	0

1. 目 的 高齢者の長寿を祝福し、敬老思想の普及と高揚を図るとともに、高齢者福祉の増進に寄与することを目的とする。敬老祝金については、70歳(古希)は5,000円、77歳(喜寿)は10,000円、88歳(米寿)は20,000円、90歳(卒寿)は30,000円、99歳(白寿)は50,000円、100歳は100,000円の支給とする。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
敬老事業	敬老祝金の支給、又各行政区における敬老祭事に補助を行う。	23,294			23,294	0	

部名	民 生 部
課名	地域包括支援センター
担当	高齢者福祉 担当

(単位：千円)

事項名	包括的支援事業
細事項名	包括的支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
40,256				33,779	6,477

1. 目 的 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように、地域住民の心身の健康維持、生活安定、保健・福祉・医療の向上とその増進のために介護予防ケアマネジメント事業、総合相談支援事業、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメント支援事業を実施し必要な援助・支援を行う。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
包括的支援事業	住民の各種相談を幅広く受け付ける。 行政機関、保健所、医療機関、介護サービス事業所等の必要な支援サービスの多面的支援をする。	23,809			23,809	0	
食の自立支援事業	民間業者に委託し、対象者に対し配食サービスを行う。	14,577			8,100	6,477	
高齢者等介護用品支給事業	在宅のおおむね65歳以上の高齢者で常時失禁状態にある対象者に1月につき3袋支給(所得税非課税世帯)	1,870			1,870	0	

部名	民 生 部
課名	風 の 子 保 育 園
担当	保 育 担当

(単位：千円)

事項名	風の子保育園施設改修工事
細事項名	風の子保育園施設改修工事

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,056					5,056

1. 目 的 平成14年の開園以来15年経過し、外壁塗装の劣化が見られるため、施設の外壁塗装改修工事を行うことにより、施設の長寿命化を図り、施設の建て替え等による財政負担の抑制と保育環境の維持に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
塗装改修工事	外壁の塗装改修工事を行うことにより、園舎の耐久性向上と長寿命化を図る。	5,056				5,056	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どもの医療費助成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
77,460		22,054		55,406	0

1. 目 的 乳幼児及び児童に対し、医療に要する医療費の助成をすることにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって乳幼児・児童の保健の向上と福祉の増進を図る。
 助成対象については、平成24年度に小学生の通院、平成25年度に中学生の通院も助成対象とした。平成27年度からは、16歳～18歳までの通・入院についても助成対象とした。
 平成29年度より、小・中学生及び16歳～18歳までについても償還払いから現物支給化を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子どもの医療費助成事業	0歳児～就学前医療助成 「通・入院」	43,500	21,125		55,406	0	県 1/2
	小・中学生医療助成 「通・入院」	25,548					
	16歳～18歳までの医療助成 「通・入院」	4,752					
	レセプト審査委託料等事務費	3,581	929				レセプト審査 県 1/2
	消耗品等事務費	79					
合 計		77,460	22,054		55,406	0	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子どものための教育・保育事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
588,966	198,114	127,700		100,383	162,769

1. 目 的 新制度に移行した町内私立幼稚園及び町外幼稚園・認定こども園に幼稚園、保育所を通じた共通の給付(施設型給付)や待機児童の解消や保育機能の確保に対応する小規模保育事業への給付(地域型保育給付)の経費を負担することにより、子ども・子育て支援の充実を図る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
私立保育所施設給付費	町内私立保育所(2園)への施設給付費	359,720	177,010		96,645	86,065	国 1/2 県 1/4
小規模保育事業施設給付費	新制度での小規模保育事業(つぼみ保育園(筑水幼稚園))に対する施設給付費	21,473	15,910			5,563	国 1/2 県 1/4
広域委託町外保育園(私立)施設給付費	広域委託をしている町外私立保育所への施設給付費	26,658	16,000		3,738	6,920	国 1/2 県 1/4
広域委託町外保育園(公立)施設給付費	広域委託をしている町外公立保育所への施設給付費	348				348	
幼稚園施設給付費	新制度へ移行している町内全幼稚園(5園)への施設給付費	173,918	112,900			61,018	国 1/2 県 1/4
町外幼稚園施設給付費	新制度へ移行している町外幼稚園への施設給付費	6,849	3,994			2,855	国 1/2 県 1/4
合 計		588,966	325,814		100,383	162,769	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	児童手当事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
393,007	274,120	59,290			59,597

1. 目 的 次世代の社会を担う子どものひとり一人の育ちを社会全体で応援する観点から、中学校終了までの児童を対象に、一人につき、3歳未満児及び3歳児以上から小学校終了前の第3子以降の児童について、月額15,000円、それ以外の児童は、10,000円を支給する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容		全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
				国・県	地方債	その他	一般財源	
児童手当事業	0歳～3歳未満	被用者	79,200	72,160			7,040	国37/45 県 4/45
		非被用者	14,400	12,000			2,400	
	3歳以上～ 小学校終了前	被用者	188,400	157,000			31,400	国 4/6 県 1/6
		非被用者	35,400	29,500			5,900	
	中学生	被用者	57,600	48,000			9,600	
		非被用者	14,400	12,000			2,400	
		特例給付(所得制限適用者)	3,300	2,750			550	
		通信運搬費等事務費	307				307	
合 計			393,007	333,410			59,597	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子ども・子育て支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
39,094	9,831	9,831		9,595	9,837

1. 目 的 新制度へ移行した町内保育園、小規模保育園及び幼稚園等において、子ども・子育て支援事業を充実させるため、通常の一般教育・保育の給付費負担金の他に、特別な保育を行っている事業の取り組みに対しての補助を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
延長保育促進事業	保育所等の通常開設時間を延長して保育を行う。	3,260	2,172			1,088	国 1/3 県 1/3
病児病後児保育事業	児童が病気の回復期であり、集団保育が困難な期間において、当該児童を専用室において一時的に保育する。	4,814	3,208			1,606	国 1/3 県 1/3
地域子育て支援 拠点事業 (子育て支援センター)	児童と保護者同士が相互交流できる場所を開設し、子育てについての相談や情報の提供・助言などの支援を行う。	15,606	10,404			5,202	国 1/3 県 1/3
一時預かり事業	家庭において保育を行うことが一時的に困難な場合に、臨時に児童を預かり、必要な保育を行う。	5,819	3,878			1,941	国 1/3 県 1/3
障害児保育対策事業	最低基準に規定する保育士のほかに、障害児保育に必要な保育士の配置を行う。	8,587			8,587	0	
保育所乳児中途受入 促進事業	保育所に中途入所を希望する乳児の受入れに対応するために、保育士を確保する。	1,008			1,008	0	
合 計		39,094	19,662		9,595	9,837	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	放課後児童健全育成事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
60,767	11,935	11,935		9,901	26,996

1. 目 的 核家族化の進行及び女性の社会進出による留守家庭児童が増加していること等に伴い、昼間の保護者等
のいない家庭の小学校児童に対して、遊びを主とした健全育成活動を行う児童クラブを設置、支援をすること
により、児童への健全育成、体力増進及び情操を豊かにするなどの児童福祉の増進に資することを目的とす
る。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
放課後児童健全育成事業	<p>児童クラブ室に支援員を配置し、放課後児童の受入を行う。</p> <p>開設場所：町内各小学校児童クラブ室(4ヶ所)</p> <p>対象者：小学1年生～6年生の留守家庭の児童。</p> <p>開所時間 放課後：授業終了後 ~19:00</p> <p>毎週土曜日 夏休み等 : 7:30~19:00 長期休暇</p>	60,767	23,870		9,901	26,996	国1/3 県1/3

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	出生祝金支給事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
13,160				13,140	20

1. 目 的 次世代を担う赤ちゃんの出生に対して、町の発展につながる町民の喜びとして祝福し、将来の町政の進展に寄与されることを願って、出生祝金を支給することにより、保護者の子育てを支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容		全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
				国・県	地方債	その他	一般財源	
出生祝金支給事業	祝金額	第1子	30,000円	13,140			13,140	0
		第2子	50,000円					
		第3子	100,000円					
		第4子	200,000円					
		第5子以上	500,000円					
	事務費			20				20
合 計			13,160			13,140	20	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	子育て支援委託事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
10,167				10,167	0

1. 目 的 地域全体での子育て支援の醸成を図るため、子育て支援を目的としたボランティア団体・グループやNPO法人等に子育て支援事業の委託を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
子育て支援事業	町内の子育て団体・グループなどの育成支援事業の委託を行う。	800			800	0	
子育て相談事業	保護者等の子育ての不安解消を図るため、子育て相談及び子育て支援業務の委託を行う。	1,383			1,383	0	
子育て広場運営事業	みやき町中原保健センターにて子育て支援活動を行う子育て広場などの運営等に係る事業の委託を行う。	7,984			7,984	0	
合 計		10,167			10,167	0	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	子ども福祉 担当

(単位：千円)

事項名	児童福祉事業
細事項名	児童館事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
7,613				7,540	73

1. 目 的 将来のまちづくりの中で重要な役割を持ち、大きな影響力を持つ子どもたちへの健やかな成長を願い、健全な遊びを提供し、イベントや子育て支援の情報発信などの子育て支援の中心となるような重点的施策に取り組むことにより、子どもたちの健康を増進し、情操を豊かにするとともに、保護者等の育児不安の軽減を図ることを目的とする。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
児童館事業	児童館のイベント運営や子育て支援事業の情報発信のほか、施設の管理などを行う。 開館時間 9:00～17:00 日曜、祝日 (8月13日～15日、 12月28日～翌年1月4日 を除く)	7,613			7,540	73	

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	がん患者かつら等購入費補助
細事項名	がん患者かつら等購入費補助

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
400					400

1. 目 的 治療を受けながら社会復帰を目指すがん患者を支援し、日々の生活の質がよりよいものになるようにし、自信を取り戻すきっかけとなり、ひいてはがんになっても安心して暮らせる社会の構築の推進につなげるため。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん患者かつら等 購入費補助	がん患者かつら・補そう具 購入費補助	400				400	

3. そ の 他

〔対象人員〕

かつら購入補助10人 補正下着等購入補助10名

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	がん・結核検診事業
細事項名	がん・結核検診事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
15,718	240				15,478

1. 目 的
- 《がん検診》
がん対策は健康の保持にとって重要であり、国も引き続きこれらの事業の重要性や適切な実施方法について情報提供などを行うこととしており、実施にあたって示された「がん予防重点教育及びがん検診実施のための指針」をもとにがん検診を実施し、がんの予防及び早期発見の推進を図る。
- 《結核検診》
結核の予防及びそのまん延の予防を目的とし検診を実施する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
がん検診・ 結核検診事業	胃がん検診、子宮がん検診、乳がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、前立腺がん検診、結核検診、新しいステージに入ったがん検診の総合支援事業(子宮がん、乳がん検診)	15,718	240			15,478	国1/2 (事務費)

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	予防接種事業
細事項名	予防接種事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
77,338		2,232			75,106

1. 目 的 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与するとともに、予防接種による健康被害の迅速な救済を図ることを目的とする。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
予防接種事業	定期： 不活化ポリオ、四種混合、二種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌、B型肝炎	77,338	2,232			75,106	予防接種 事故対策 費負担金 県3/4

3. その他

〔対象人員〕

- ・不活化ポリオ 104人
- ・四種混合 830人
- ・二種混合 175人
- ・麻しん・風しん混合 388人
- ・日本脳炎 1,040人
- ・BCG 180人
- ・ヒブ 770人
- ・小児用肺炎球菌 770人
- ・水痘 385人
- ・高齢者インフルエンザ 4,989人
- ・高齢者肺炎球菌 1,213人
- ・B型肝炎 539人

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	介護予防事業
細事項名	介護予防事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,363				1,363	0

1. 目 的 高齢者の介護予防と生きがいの増進並びに地域での社会参加を促進するとともに、介護状態になることの予防、自立生活の助長並びに社会的孤立感の解消を図る。また、健康寿命の延伸と生活習慣病予防を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
介護予防事業	地区介護予防講習会、高齢者食生活改善事業	1,363			1,363	0	包括受託事業

3. そ の 他 [対象人員]
 ・地区介護予防講習会 80回
 ・高齢者食生活改善事業 40回

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	健康増進事業
細事項名	健康増進事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
18,144		1,390		16,754	0

1. 目 的 町民の健康増進と適切な医療の確保を図るため、疾病の予防等の保険事業を総合的に実施し、健康寿命を延ばし、町民が健やかで心豊かに生活できる社会づくりを目指す。
食育推進計画に基づき「食育」を推進し、健康づくり、人づくり、地域づくりを目指す。
「健康日本21」を受けて、「健幸長寿のまち」宣言を行い、そのスローガンである「一笑健命運動」を推進するため、健康づくりの基盤となる健康プランを作成し、生活習慣病予防等を含む健康づくり事業を展開する。また、これからの「食」を通じた健康づくりを推進するため健康長寿サポーターを設置し並びに食習慣の改善を推進する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康増進事業	健康手帳の交付、健康教育、健康相談、健康診査、食育推進、訪問指導	2,147	1,390		757	0	県2/3
	健康長寿食育サポーター	2,372			2,372	0	
	健幸づくり推進事業(一笑健命運動プロジェクト)	4,097			4,097	0	
	健幸づくり推進事業(みやき健幸マイレージ業務)	8,800			8,800	0	
	望ましい食習慣推進事業	728			728	0	

3. その他

- ・[対象]健康診査 608人(健康診査 8人 肝炎ウイルス検査 600人)・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導
- ・一笑健命運動プロジェクト(各地区にて健幸事業)を継続して取り組む。 ・健幸おやつ教室・発酵料理教室 等
- ・みやき健幸マイレージ【インターネットを活用した生活習慣病の予防等の推進】

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	母子保健事業
細事項名	母子保健事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
24,717				3,200	21,517

1. 目 的 《母子保健法》
母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進を図るため、母性並びに乳児及び幼児に対する保健指導、健康診査、医療その他の措置を講じる。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
母子保健事業	母子健康手帳の交付、妊婦乳児健診、妊産婦・新生児・乳児訪問、1歳6ヶ月児健診、2歳6ヶ月児歯科健診、3歳児健診、不妊治療費助成、すくすく相談	24,717			3,200	21,517	

3. そ の 他 [対象人員]
 ・妊婦 200人
 ・乳児健診(医療機関) 130人
 ・1歳6ヶ月児健診 200 人
 ・2歳6ヶ月児歯科健診 200 人
 ・3歳児健診 200 人

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	利用者支援事業
細事項名	利用者支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
2,550	850	850		850	0

1. 目 的 利用者支援支援事業では母子保健型を実施し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を目指していく。
産後ケア事業では出産直後の母子に対しNPO法人「心ゆるり」に業務委託し、産前産後サポート事業として産後を安心して子育てできるように支援する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
利用者支援事業	妊産婦に対する総合相談支援	2,550	1,700		850	0	国1/3 県1/3

3. そ の 他

〔対象人員〕
相談件数 月15件

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	産後ケア事業
細事項名	産後ケア事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,625	1,812			1,813	0

1. 目 的 出産直後の母子に対しNPO法人「心ゆるり」に業務委託し、産前産後サポート事業として産後を安心して子育てできるように支援する。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
産後ケア事業	産前産後サポート事業(母乳ケア、 デイサービス、ママパパ学級等)	3,625	1,812		1,813	0	国1/2

3. そ の 他

[対象人員]

母乳ケア 240人

デイサービス 20人

ママパパ学級 15組

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	次世代育成支援事業
細事項名	次世代育成支援事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,370	333	333		1,704	0

1. 目 的 《子ども・子育て支援法》
地域子ども・子育て支援事業に基づき乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業を行う。また、地域全体で支えるために母子推進員活動を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
次世代育成支援事業	こんにちは赤ちゃん訪問、療育訪問、母子保健推進員活動	2,370	666		1,704	0	次世代 国1/3 県1/3

3. そ の 他

部名	民 生 部
課名	健康増進子ども未来 課
担当	健康づくり 担当

(単位：千円)

事項名	歯と口腔の健康づくり事業
細事項名	歯と口腔の健康づくり事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,108				2,108	0

1. 目 的 歯の健康は、全身の健康の保持・増進に重要な役割を果たしている。歯と口腔の健康づくり推進条例に基づき幼児から就学前の児童と幼児(10ヶ月児)の保護者および成人を迎える20歳の方に対し歯科健診や歯科指導を実施することで、これからの歯の健康意識の向上を図り、将来の生活習慣病の予防に努める。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
歯と口腔の 健康づくり事業	10か月児保護者歯科健診	466			466	0	
	20歳歯科健診	300			300	0	
	幼児歯科健診 (1歳6ヶ月、2歳6ヶ月、3歳)	1,169			1,169	0	
	4歳・5歳児歯科健診	173			173	0	

3. そ の 他 [対象人員]

10か月児保護者 200人

20歳歯科健診対象者 230人

4歳・5歳児歯科健診(幼稚園5箇所・保育園3箇所)

部名	事業部
課名	建設課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	町営住宅建替事業(綾部団地)
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
1,051,866	476,644		570,500	4,722

1. 目的 みやき町公営住宅等長寿命化計画(平成24年度～平成33年度)に基づき、老朽化が著しい綾部団地を耐久性、耐水性、メンテナンス性の高いものに建て替えるための工事に関連する事業を実施する

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合交付金 事業	監理業務委託費	12,917	5,812	7,100		5	国45%以下
	工事請負費(H29年度分)	881,591	396,715	484,800		76	国45%以下
	外構工事費等	59,040	26,568	32,200		272	国45%以下
	集会所建築工事費	31,279	14,075	17,200		4	国45%以下
	用地購入費	50,591	25,250	25,200		141	国50%以下
	駐車場整備工事等	16,448	8,224	4,000		4,224	国50%以下

部名	事業部
課名	建設課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	住宅・建築物安全ストック形成事業
細事項名	防災・安全交付金

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
7,414	3,631	225		3,558

1. 目的 昭和56年の建築基準法改正による新耐震基準施行以前に建てられた戸建て木造住宅の耐震診断を実施する。
佐賀県耐震改修促進計画が定められているが平成28年度に見直し完了であるため、交付金事業を実施する

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
防災・安全交付金	耐震改修促進計画策定 業務委託	6,664	3,331			3,333	国50%以下
	戸建て住宅耐震診断 (10戸を予定)	750	525			225	個人負担 を加えた額 の 国1/3以下 県1/4以下

部名	事業部
課名	建設課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	定住促進道路整備事業費補助金

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
3,500				3,500

1. 目的 道路の舗装及び側溝の整備促進を図り、もって生活環境の向上並びに、新たに宅地を造成する者の費用軽減を行うことにより、定住促進に寄与することを目的とする。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
定住促進道路整備事業費 補助金	新築の住宅等建設に伴う宅地造成をする際に道路舗装及び側溝を整備する者に対して、1件当たり70万円を限度として、その費用の半額を補助する。	3,500				3,500	

部名	事業部
課名	建設課
担当	工務担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	社会資本整備総合交付金事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他 一般財源
136,500	75,075		50,200	11,225

1. 目的 町道補修は、円滑な交通の促進を目的に舗装の打替え工事を行い、通行車両の安全確保を図る。
また、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、定期的な点検を行い健全度を把握し、補修等を行う。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
社会資本整備総合 交付金事業	道路整備事業(舗装補修) 橋梁定期点検57橋	136,500	75,075	50,200		11,225	国 55%

部名	事業部
課名	建設課
担当	工務担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	まちづくり環境整備事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
671,434			637,300		34,134

1. 目的 地区からの要望を受け、合併特例債事業を活用できる路線について、安全性、緊急性を考慮し道路新設・拡幅等の整備を行う。また、各地区からの公共施設にアクセスする道路網の整備を行い、町民の方々が安全、安心して通れるよう利便性の向上を図る。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
まちづくり環境整備事業	道路整備 9路線	671,434		637,300		34,134	合併特例債

部名	事業部
課名	建設課
担当	工務担当

(単位：千円)

事項名	道路新設改良事業
細事項名	町単独事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
171,749				171,749

1. 目的 地区要望及び整備が必要な箇所、国庫補助事業や合併特例債事業の活用ができない地区住民の生活に密着した路線について、安全性、緊急性を考慮し道路整備、舗装補修、水路整備等の整備を行う。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
町単独事業	道路・水路整備	171,749				171,749	

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)
細事項名	多面的機能支払交付金(農地・水・環境)

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
109,583	54,791	27,396		27,396	0

1. 目的 農地や農業用水路及び道路に限らず、集落内の環境保全活動における新たなルールづくりが期待できる。地域ぐるみでの農地や農道・農業水路を守る効果の高い共同活動に加え、老朽化が進む農業用排水路等の補修を行う向上活動を支援。規約の制定や共同活動・向上活動の実施計画策定等を地域住民の合意のもとに行う。(田)1673.60ha、(畑)92.46ha 国費+県費を町で受け入れ、町費を加えて各保全会に交付する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
多面的機能支払交付金(農地・水・環境)	地域住民共同での集落内の保全活動に対して補助	109,583	82,187		27,396	0	

部名	事業部
課名	産業課
担当	農政担当

(単位：千円)

事項名	地区公園施設等整備補助金交付
細事項名	地区公園施設等整備補助金交付

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
3,752					3,752

1. 目的 地区住民の健康増進の場、親睦交流の場として利用されている地区公園施設の補修等に係る自治会負担の軽減と住民生活環境の向上を図る。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
地区公園施設等の補修に対する補助金交付	地区公園のフェンス等付帯施設の修理費及び遊具新設に対する補助	3,752				3,752	1/2以内 (1公園50万円限度)

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	農	政	担当

(単位：千円)

事項名	さが園芸農業者育成対策事業補助金
細事項名	さが園芸農業者育成対策事業補助金

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
33,485		27,883			5,602

1. 目 的 農業者等が、農業所得向上に向けた収量・品質の向上や低コスト化、規模拡大等収益の高い園芸農業の確立に必要な施設や機械等の導入する際、その経費に対し、一部補助を行うことにより、新規就農者や規模拡大志向経営体を育成し、魅力ある園芸農業を展開する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
さが園芸農業者育成対策事業補助金	トマトハウス等 1,358㎡ 8,875千円 イチゴハウス等 945㎡ 12,000千円 アスパラハウス等1,470㎡ 11,965千円 アスパラ防除機 1台 645千円	33,485	27,883			5,602	

部名	事	業	部
課名	産	業	課
担当	土	地	改
	良		担

(単位：千円)

事項名	基盤整備促進事業
細事項名	基盤整備促進事業

当初 予算額	財 源 内 訳				一般財源
	国	県	地方債	その他	
21,525					21,525

1. 目 的 町内3土地改良区が平成25年度より田の汎用化を図るため農業基盤整備促進事業を活用し、暗渠排水の再施工を定額15万円(10a)以内で行ってきたが、平成28年度補正より制度改正がなされ、定額から定率に変更され、負担率が国が50%、県17.5%、町17.5%、地元15%となり平成29年度北茂安10ha, 三根西30ha, 三根東10ha予定されており、その町負担(17.5%)分21,525千円

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
基盤整備促進事業	暗渠排水工事(北茂安土地改)	3,150				3,150	
	暗渠排水工事(三根西土地改)	9,450				9,450	
	暗渠排水工事(三根東土地改)	8,925				8,925	
						0	
合 計		21,525				21,525	

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	遊歩道整備事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
42,454			40,300	2,154

1. 目的 中原工業団地開発事業に伴い、北側ため池の管理道路として整備する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
遊歩道整備事業	・造成工事 ・用地購入費	42,454		40,300		2,154	

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	定住・移住奨励金

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
12,000	5,400			6,600
				0

1. 目的 子育て世代の定住促進及び町外への人口流出を防止するため、町内に住宅を取得する定住者に対し、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
定住促進奨励金	平成28年1月1日から平成32年12月31日までの間に住宅を取得し、定住した者に対し補助金を交付。	12,000	5,400		6,600	0	45%

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	定住促進対策
細事項名	配水管布設整備事業費補助金

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
12,000				12,000
				0

1. 目的 優良な住宅団地の供給と定住促進を図ることを目的として、民間の事業者が行う住宅団地造成事業に伴う上水道配水管を布設する経費に対して、予算の範囲内において補助する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
配水管布設整備事業費補助	住宅団地の造成事業を行う者であって、かつ、既設の配水管から当該住宅団地内の道路の配水管の布設工事について、佐賀東部水道企業団に工事申込書を提出し、佐賀東部水道企業団水道施設受託工事分担金を納入する者に対し、補助金を交付する。 【補助金】 分担金の1/2 ただし、1団地について300万円を上限とする。	12,000			12,000	0	

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	通学支援バス運行委託

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
6,925				6,925
				0

1. 目的 中学生と高校生の「通学の安全確保」及び「進路の選択肢の拡大」等を目的として、通学支援バスの試験運行をみやき町社会福祉協議会に委託して行うものである。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
通学支援バス運行委託料	アスタラピスタ三根店から中原庁舎までの間を、朝4便、夕方5便、運行	6,925			6,925	0	

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	地域公共交通対策
細事項名	コミュニティバス運行補助

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
24,076				24,076
				0

1. 目的 町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施し、その実施事業者に対し補助金を交付する

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
コミュニティバス運行補助	<ul style="list-style-type: none"> ・町民の移動手段の確保のため、町内5路線のコミュニティバスの本格運行を実施 ・実施する事業者に対し補助金を交付する 	24,076			24,076	0	

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	空き家等対策
細事項名	空き家再生推進事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
18,784	9,192			9,592
				0

1. 目的 安心・安全な町づくり及び定住促進の一助を目的として、不良住宅と認定した空き家の除去を補助対象経費の4/5(国2/5、町2/5)を補助する。また、除去再生事業及びリフォーム促進事業では、3年以上空き家である家屋を除去し新築改築及びリフォームを行い、所有者等が居住することを条件に、補助対象経費の1/2(上限50万円の内、国45%、町55%)を上限として補助する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
空き家再生推進事業	・空き家再生推進事業 ①不良住宅除去…8軒分 ②除去再生事業…4軒分 ③リフォーム事業…4軒分	18,784	9,192		9,592	0	・不良住宅 除去 50% ・除去再生 及び リフォーム 45%

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	中原庁舎西南用地住宅整備
細事項名	PFI中原庁舎西南用地定住促進住宅整備事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
450,026	389,015		43,600	17,411
				0

1. 目的 PFI法を活用し、民間のノウハウによる質の高いサービスの導入や子育て世代を主軸とした中堅所得者向け定住促進住宅を中原庁舎西南用地に建設する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
PFI中原庁舎西南用地定住 促進住宅整備	<ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料 ・測量設計委託料 ・造成工事 ・建設用地購入費 ・建物購入費 ・上水道加入負担金 	450,026	389,015	43,600	17,411	0	

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	JFAこころのプロジェクト事業
細事項名	JFAこころのプロジェクト事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,250				1,250	0

1. 目的 一流スポーツ選手の体験や思考の経験談を聞かせることで、児童の将来ビジョン構築の手助けとなり、学習やスポーツにおける意欲増進を図る。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
JFAこころのプロジェクト事業	JFAが開催するプロスポーツ選手を講師とした授業を町内4小学校の6年生を対象にクラス単位で継続事業として実施する。	1,250			1,250	0	

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	義務教育施設整備事業
細事項名	義務教育特別教室空調整備

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
67,144	18,543		46,100	2,501	0

1. 目的 平成25年度に実施した町内小中学校の普通教室の空調設備の整備完了に追加し、特別教室のうち、利用頻度の高い理科室と音楽室に空調設備を整備することにより、児童・教師が暑さ対策に苦慮することなく、授業を受けることができるような環境を創る。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
義務教育特別教室空調整備	特別教室のうち、利用頻度の高い理科室と音楽室に空調設備を整備する	67,144	18,543	46,100	2,501	0	1/3未満

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	教職員端末(パソコン)更新事業
細事項名	教職員端末(パソコン)更新事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
28,944				28,944	0

1. 目的 平成21年度に整備した町内小学校の教職員用ノートパソコンを計画的に更新を行い、情報化による効率的な校務処理の遂行を図り、ICTを有効に活用しての教育活動を推進する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
教職員端末(パソコン)更新事業	平成29年度は、小学校教職員用パソコン(107台)の更新を行う。	28,944			28,944	0	

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	学校給食費支援事業
細事項名	多子世帯学校給食費支援事業

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
48,061				48,061	0

1. 目的 学校給食費補助事業として、第3子以降については学校給食費の全額を補助し、第1子、第2子については給食費を半額補助することで、子育て世代、特に多子世帯支援策が抱えている経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、もって定住促進に寄与することを目的とします。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
学校給食費補助金交付事業	第1子、第2子の半額、第3子以降については全額の給食費助成を行う。	48,061			48,061	0	

部名	教育委員会	部
課名	学校教育	課
担当	学校教育	担当

(単位：千円)

事項名	小学校社会科副読本作成業務
細事項名	小学校社会科副読本作成業務

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
130					130

1. 目的 町内小学校の社会科では現在統一した副読本がないため、平成31年度の指導要領改訂に基づいたみやき町の副読本を作成し、各小学校の授業の中で使用する。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
小学校社会科副読本作成業務	町内小学校担当教諭により原稿作成を実施し、専門業者に編集サポートを業務委託する。	130				130	

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会教育担当

(単位：千円)

事項名	社会教育事業
細事項名	まちづくりいきいき女性クラブ事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
3,827				3,827

1. 目的 地域住民の交流を図り親睦と連携を強化するとともに、地域が一体となりともに支えあう福祉社会の形成及び女性の視点に立った魅力ある住みよいまちづくりの実現を図るため、各行政区にまちづくりいきいき女性クラブ地区推進員を設置し、自主的な活動を実施する地区に対して推進事業費助成金の交付を行う。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
まちづくりいきいき女性クラブ事業	地区推進員報酬 34,700円×61名 (400世帯を超える地区については推進員を1名増員することができる。) 推進事業費助成金 30,000円×57地区	3,827				3,827	

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
10,942				10,942
				0

1. 目的 中原総合センター東側の水路整備を行い、豪雨時の排水問題を解消する。整備は2ヶ年に分けて実施し、今年度についてはセンター進入道路を含め北側の水路を整備する。併せて、進入道路に柵等を設置し、施設利用時間外の不審車両等の排除によりセンター内の安全性を高める。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原総合センター 水路整備工事	水路整備 60m 管理用進入防止柵設置	10,942			10,942	0	

部名	教育委員会
課名	社会教育課
担当	社会体育担当

(単位：千円)

事項名	保健体育事業
細事項名	保健体育事業

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
61,460			56,400	3,060
				一般財源 2,000

1. 目的 平成25年より合併等例債を活用し、計画的に社会体育施設の整備・改修を進めており、平成29年度は中原公園の整備を実施する。中原公園は、日頃から野球、サッカー、グラウンドゴルフなど数多くの人に利用されているが、利用開始から30年近くが経過し、公園内設備に老朽化による不具合箇所が見受けられるため、整備・改修を行い施設の長寿命化を図る。また、公園北側に位置する多目的広場には防球ネットが設置されておらず、ボール等が公園敷地外へ出る可能性があり危険であるためネットを整備し、利用者、歩行者双方の安全性を確保する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
中原公園整備工事	多目的広場防球ネット設置 野球場ベンチ改修 野球場出入口新設 トイレ・遊具改修ほか	61,460		56,400	3,060	2,000	

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国	保・医療	担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	特定健康診査等事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
16,046	3,994	3,994		1,483	6,575

1. 目的 外来・入院医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導を行なうことにより、生涯にわたって生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査等事業費	生活習慣病予防対策を健診により階層化し、プログラムにより保健指導を行なう。	16,046	7,988		1,483	6,575	基準額の 2/3 (国1/3) (県1/3)

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国保・医療		担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	脳ドック補助事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
1,120		600			520

1. 目的 国民健康保険の被保険者の疾病の早期発見と早期治療の促進及び健康についての自覚と高揚を図り、被保険者の健康管理に資する。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
脳ドック補助事業費	検査費用54,000円のうち 28,000円を補助する。 (28,000円×40人分)	1,120	600			520	定額 (1.5万/人)

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国	保・医療	担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
2,075				2,075	0

1. 目的 健康づくり地区推進員の活動にきめ細かなアドバイスを行い推進員の資質の向上を促し、各地域で行われる健康づくり活動の活性化を図る。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり地区推進員活動アドバイザー賃金	健康づくり地区推進員への適切なアドバイスを行う	2,075			2,075	0	

国民健康保険特別会計

部名	民	生	部
課名	保	健	課
担当	国	保・医療	担当

(単位：千円)

事項名	保健事業費
細事項名	健康教室等支援事業費

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
17,306		4,500		12,806	0

1. 目的 健康保持、増進のため町内各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施、健康づくり事業を各地区で継続、定着させるため当該地区に適したプログラムの作成を行う。

2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事業費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
健康づくり支援事業費	各地区で健康づくり事業(気功、軽運動等)を実施	17,306	4,500		12,806	0	限度額 (国保被保険者割)

国民健康保険特別会計

部名	民 生 部
課名	保 健 課
担当	国 保 ・ 医 療 担当

(単 位 : 千 円)

事 項 名	保健事業費
細 事 項 名	特定健康診査保健指導強化費

当 初 予 算 額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
5,247				2,216	3,031

1. 目 的 医療費の伸びの要因となっている糖尿病・高血圧・高脂血症の発病あるいは重症化や合併症への進行の予防に重点をおいた特定健診・特定保健指導の強化を行い、生活の質を維持向上させ、ひいては医療費の抑制に繋がる。、特定健診未受診対策、保健指導、早期介入保健指導を行い、被保険者の健康保持増進、国保医療費の適正化、国保財政の健全化を図る。
2. 事業内容

区 分	事 業 内 容	全 体 事 業 費	財 源 内 訳				補 助 率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健康診査保健指導強化費	未受診者への受診勧奨、保健指導、早期介入保健指導を行う。	5,247			2,216	3,031	

下水道事業特別会計

部名	事業部
課名	下水道課
担当	管理担当

(単位：千円)

事項名	公共下水道事業
細事項名	公共下水道事業(新設改良)

当初 予算額	財源内訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
740,000	341,000		362,000	37,000	0

1. 目的 下水道を整備することにより、汚水の排除や河川や閉鎖性水域等の公共用水域の水質保全を図り、住環境の向上を目指す。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
公共下水道事業 (北茂安処理区)	〈補助事業〉	352,000	176,000	158,400	17,600	0	5/10
	〈起債単独事業〉	38,000		36,100	1,900	0	
	小計	390,000	176,000	194,500	19,500	0	
特定環境保全 公共下水道事業 (中原処理区)	〈補助事業〉	330,000	165,000	148,500	16,500	0	5/10
	〈起債単独事業〉	20,000		19,000	1,000	0	
	小計	350,000	165,000	167,500	17,500	0	
合計		740,000	341,000	362,000	37,000	0	

3. その他 全体計画処理人口は、中原処理区5,800人、北茂安処理区9,100人、合計14,900人であり、そのうち、3次認可区域までの計画処理人口は中原処理区5,100人、北茂安処理区8,100人、合計13,200人となっている。3次認可計画処理人口に対する、平成28年度末の供用開始予定区域内人口は中原処理区3,105人、北茂安処理区5,760人、合計8,865人、進捗率は中原処理区59.0%、北茂安処理区68.0%、合計63.5%となる見込みである。

下水道事業特別会計

部名	事	業	部
課名	下	水	道
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	農業集落排水事業
細事項名	農業集落排水事業(新設改良)

当初 予算額	財 源 内 訳			
	国	県	地方債	その他
30,207	14,500		14,500	1,207

1. 目 的 農業集落排水施設の機能診断調査を実施し、計画的に施設の更新を行い施設の安定的な運転と長寿命化を図る必要があるため、最適整備構想の策定、事業計画概要書の作成に基づき詳細調査、詳細設計を行い、個別の対策工事に係る事業計画を作成し、施設の機能強化事業を実施する。

2. 事業内容

事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農業集落排水事業詳細設計委託料(簗原地区)	6,100	3,000	3,000		100	5/10
農業集落排水事業詳細設計委託料(上地高柳地区)	3,000	1,500	1,500		0	5/10
農業集落排水事業機能強化更新工事(上地高柳地区)	21,000	10,000	10,000		1,000	5/10
土地改良連合会特別賦課金	107				107	

下水道事業特別会計

部名	事	業	部
課名	下	水	課
担当	管	理	担当

(単位：千円)

事項名	浄化槽事業
細事項名	浄化槽事業

当初 予算額	財 源 内 訳				
	国	県	地方債	その他	一般財源
367,509	107,735	2,480	107,900	37,465	111,929

1. 目 的 住宅用浄化槽を設置することにより、台所やトイレ等の生活排水を浄化し生活環境の改善、公共用水域の水質保全に資することを目的とする。
 浄化槽整備区域を対象とした市町村設置型浄化槽事業は、PFI事業として実施し、(株)みやき浄化槽サービスが浄化槽設置を行い、町が購入する。個別処理型浄化槽事業は、設置者に対し浄化槽設置整備事業補助金を交付する。

2. 事業内容

区 分	事業内容	全体 事業費	財 源 内 訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
市町村設置型浄化槽設置事業	補助事業	215,449	105,255	107,900	2,294	0	1/2(国庫) 1/3(国庫)
	単独事業	138,600	0	0	35,171	103,429	
	計	354,049	105,255	107,900	37,465	103,429	
個別処理型浄化槽設置事業	下水道計画区域内の未認可区域に設置する個別処理浄化槽設置者に対し、基準額を補助する。	7,460	4,960			2,500	1/3(国庫) 1/3(県費)
定住促進対策浄化槽事業	個別処理型浄化槽設置者に対し、自己負担額の格差是正を図るため、定住促進対策として一律20万円を補助する。	6,000				6,000	

住宅用地取得造成事業特別会計

部名	事業部
課名	まちづくり課
担当	定住総合対策担当

(単位：千円)

事項名	住宅用地取得造成分譲費
細事項名	住宅用地取得造成分譲費

当初 予算額	財源内訳			
	国	県	地方債	その他
27,550				27,550
				0

1. 目的 定住総合対策の推進に資する住宅用地を確保するため、土地所有者から広く分譲用地を収集し、登録した土地等の中から住宅用地として適している土地を選定し、優良宅地分譲を行うことにより、定住促進を図る。

2. 事業内容

区分	事業内容	全体 事業費	財源内訳				補助率
			国・県	地方債	その他	一般財源	
住宅用地分譲整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・紹介者謝礼 ・仲介手数料 ・分筆測量委託料 ・工事請負費 ・公有財産購入費 等 <p>※H29年度分譲開発予定地 ①防災センター東側</p>	27,550			27,550	0	